



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社アソインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 9340 URL <http://www.aso-inter.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿曾 敏正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 詫麻 礼久 TEL 03 (3547) 0479
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,190	2.4	460	△10.1	433	△16.3	338	△3.9
2022年6月期	3,115	1.7	512	△18.2	518	△17.5	351	△14.4

(注) 包括利益 2023年6月期 335百万円 (△4.8%) 2022年6月期 352百万円 (△13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	76.11	74.40	16.8	17.3	14.4
2022年6月期	87.96	—	24.6	24.5	16.4

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年6月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2022年12月23日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年6月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	2,826	2,465	87.2	507.78
2022年6月期	2,193	1,552	70.8	388.23

(参考) 自己資本 2023年6月期 2,465百万円 2022年6月期 1,552百万円

- (注) 当社は、2022年6月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	245	△90	276	1,727
2022年6月期	246	△67	△104	1,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	26.25	26.25	105	29.8	7.4
2023年6月期	—	0.00	—	21.00	21.00	101	27.6	4.7
2024年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年6月期の年間配当金について、現時点では当該基準日における配当予定額は未定としております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,463	8.6	506	10.2	496	14.4	341	1.0	70.34

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	4,855,600株	2022年6月期	4,000,000株
2023年6月期	－株	2022年6月期	－株
2023年6月期	4,442,871株	2022年6月期	4,000,000株

（注）2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、「発行済株式数（普通株式）」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大と収束を繰り返す中、水際対策や行動制限は緩和され、経済活動は徐々に正常化への動きがみられました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行等により、原材料価格の高騰によるインフレ圧力など、我が国の経済を取り巻く状況は引き続き厳しく、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当連結会計年度では、矯正歯科技工物の価値向上や品質などを強化するとともに、歯科医療機関に対して、高品質かつ用途や目的にあった適切な歯科矯正技工物を提供できる当社グループの強みを活かして継続的な営業活動に注力し、引き続き顧客満足度の向上に取り組みました。また、当社グループに与える新型コロナウイルス感染症の影響は、蔓延初期段階においては歯科医療機関による一時休診等により、矯正歯科技工物の受注が大きく減少する影響はあったものの、その後は回復し、現在は軽微な影響にとどまっております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,190,044千円（前年同期比2.4%増）、営業利益460,250千円（同10.1%減）、経常利益433,892千円（同16.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益338,159千円（同3.9%減）となりました。

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

（売上高、売上原価、売上総利益）

既存の歯科医療機関からの追加受注及び新規の歯科医療機関の獲得もあり、矯正歯科技工物の受注が順調に積みあがったことにより、売上高は3,190,044千円（同2.4%増）となりました。

売上原価は主に商品収入、材料仕入、歯科技工士の労務費及び外注加工費を計上し、1,760,428千円となりました。

この結果、売上総利益は1,429,616千円となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、969,366千円となりました。これは主に、営業部門や管理部門の人員の給料及び手当346,467千円、運賃及び荷造費116,999千円を計上したことによるものであります。

この結果、営業利益は460,250千円（同10.1%減）となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

営業外収益については、受取地代家賃4,915千円及び受取手数料3,578千円等により10,323千円となりました。

営業外費用については、為替差損8,711千円及び上場関連費用21,656千円等により36,682千円となりました。

この結果、経常利益は433,892千円（同16.3%減）となりました。

（特別利益、特別損失、法人税等合計、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益は受取賠償金10,500千円及び保険転換差益38,725千円等により49,831千円となりました。

特別損失は有形固定資産除却損871千円により871千円となりました。

法人税等合計144,692千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は338,159千円（同3.9%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して633,196千円増加し、2,826,293千円となりました。これは主に、新規上場時の公募増資等により現金及び預金が435,814千円、事業拡大により原材料が31,323千円、保険契約の見直し等により保険積立金が54,877千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して279,451千円減少し、360,714千円となりました。これは主に、財務体質の強化のための借入金の返済により短期借入金が200,000千円、長期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して912,647千円増加し、2,465,578千円となりました。これは主に、当社株式の東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う公募増資による資本金の増加340,170千円及び資本剰余金の増加340,170千円、親会社株主に帰属する当期純利益338,159千円を計上した一方

で、剰余金の配当105,000千円の支払により、利益剰余金が233,159千円増加したことによるものであります。
この結果、自己資本比率は87.2%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、主に新規上場時の公募増資等により435,814千円増加し、1,727,892千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は245,716千円（前年同期比0.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上482,852千円、売上債権の増加58,842千円、棚卸資産の増加54,643千円及び法人税等の支払額140,403千円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は90,612千円（同33.8%増）となりました。これは主に事業拡大に伴う有形固定資産の取得による支出73,478千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は276,624千円（前年同期は104,668千円の使用）となりました。これは短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出100,065千円、新規上場時の株式の発行による収入680,340千円、配当金の支払額105,000千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

2024年6月期におきましても、当社グループの強みでもある、100種類以上の多種多様な矯正歯科技工物を歯科医療機関へ提供し、様々な矯正歯科技工物を複合的に治療に使用してもらえる当社グループ独自のパッケージや、既存製品の適用症例をより拡張するための開発に取り組み、持続的な成長を目指してまいります。

また、製品のデジタル化及び社内のデジタル化を進め、利益率の改善を図ってまいります。

以上から、2024年6月期の連結業績予想としましては、売上高は前連結会計年度比8.6%増加の3,463,238千円、営業利益は506,977千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,077	1,727,892
売掛金	346,280	410,390
商品及び製品	47,616	70,219
仕掛品	2,846	4,084
原材料	72,559	103,882
その他	55,108	42,081
貸倒引当金	△6,917	△5,053
流動資産合計	1,809,571	2,353,497
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,403	35,522
機械装置及び運搬具（純額）	67,281	56,149
その他（純額）	12,843	9,526
有形固定資産合計	111,528	101,198
無形固定資産		
ソフトウェア	20,753	16,169
ソフトウェア仮勘定	—	40,150
無形固定資産合計	20,753	56,319
投資その他の資産		
投資有価証券	40,896	42,059
保険積立金	127,995	182,873
繰延税金資産	13,088	22,394
その他	70,500	69,820
貸倒引当金	△1,238	△1,868
投資その他の資産合計	251,242	315,278
固定資産合計	383,525	472,795
資産合計	2,193,097	2,826,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,522	132,976
契約負債	—	7,781
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	65	—
未払金	49,609	46,256
未払法人税等	56,526	86,781
その他	75,029	69,930
流動負債合計	505,752	343,726
固定負債		
長期借入金	100,000	—
資産除去債務	18,609	16,988
繰延税金負債	347	—
その他	15,455	—
固定負債合計	134,413	16,988
負債合計	640,166	360,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	350,844
資本剰余金	—	340,844
利益剰余金	1,555,739	1,788,898
株主資本合計	1,565,739	2,480,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,967	3,773
為替換算調整勘定	△15,775	△18,783
その他の包括利益累計額合計	△12,808	△15,009
純資産合計	1,552,931	2,465,578
負債純資産合計	2,193,097	2,826,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,115,106	3,190,044
売上原価	1,695,849	1,760,428
売上総利益	1,419,257	1,429,616
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	326,732	346,467
役員報酬	77,904	74,364
運賃及び荷造費	109,378	116,999
貸倒引当金繰入額	114	△565
賞与引当金繰入額	1,162	1,458
その他	391,789	430,642
販売費及び一般管理費合計	907,082	969,366
営業利益	512,174	460,250
営業外収益		
受取利息	128	142
受取地代家賃	5,371	4,915
受取手数料	7,750	3,578
貸倒引当金戻入額	597	900
その他	352	785
営業外収益合計	14,201	10,323
営業外費用		
支払利息	1,472	523
為替差損	4,803	8,711
支払手数料	1,666	4,493
上場関連費用	—	21,656
その他	45	1,297
営業外費用合計	7,988	36,682
経常利益	518,387	433,892
特別利益		
有形固定資産売却益	272	605
受取賠償金	—	10,500
保険転換差益	—	38,725
特別利益合計	272	49,831
特別損失		
有形固定資産除却損	872	871
特別損失合計	872	871
税金等調整前当期純利益	517,788	482,852
法人税、住民税及び事業税	158,755	154,701
法人税等調整額	7,192	△10,008
法人税等合計	165,948	144,692
当期純利益	351,840	338,159
親会社株主に帰属する当期純利益	351,840	338,159

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	351,840	338,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△414	806
為替換算調整勘定	1,382	△3,007
その他の包括利益合計	968	△2,201
包括利益	352,808	335,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,808	335,958
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	10,000	—	1,306,687	1,316,687	3,381	△17,158	△13,776	1,302,910
当期変動額								
剰余金の配当			△102,788	△102,788				△102,788
親会社株主に帰属する当期 純利益			351,840	351,840				351,840
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					△414	1,382	968	968
当期変動額合計	—	—	249,052	249,052	△414	1,382	968	250,020
当期末残高	10,000	—	1,555,739	1,565,739	2,967	△15,775	△12,808	1,552,931

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	10,000	—	1,555,739	1,565,739	2,967	△15,775	△12,808	1,552,931
当期変動額								
新株の発行	340,170	340,170		680,340				680,340
新株の発行 (新株予約権の 行使)	674	674		1,349				1,349
剰余金の配当			△105,000	△105,000				△105,000
親会社株主に帰属する当期 純利益			338,159	338,159				338,159
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					806	△3,007	△2,201	△2,201
当期変動額合計	340,844	340,844	233,159	914,848	806	△3,007	△2,201	912,647
当期末残高	350,844	340,844	1,788,898	2,480,588	3,773	△18,783	△15,009	2,465,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	517,788	482,852
減価償却費	38,840	33,917
資産除去債務履行差額	—	1,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△958	△1,233
受取利息及び受取配当金	△128	△142
為替差損益 (△は益)	△18,204	△11,054
支払利息	1,472	523
支払手数料	1,666	4,493
上場関連費用	—	21,656
有形固定資産除却損	872	871
有形固定資産売却損益 (△は益)	△272	△605
受取賠償金	—	△10,500
保険転換差益	—	△38,725
売上債権の増減額 (△は増加)	5,945	△58,842
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49,076	△54,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,943	7,746
未払金の増減額 (△は減少)	14,523	11,503
契約負債の増減額 (△は減少)	—	7,781
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	14,549
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,083	△12,224
その他	△20,431	△2,770
小計	476,896	396,606
受取補償金の受取額	9,000	10,500
利息及び配当金の受取額	127	141
利息の支払額	△1,472	△523
法人税等の支払額	△239,110	△140,403
法人税等の還付額	4,214	4,211
その他	△3,000	△24,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,654	245,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,418	△73,478
資産除去債務の履行による支出	—	△3,157
長期貸付金の回収による収入	1,627	1,192
保険積立金の積立による支出	△11,864	△16,152
敷金及び保証金の差入による支出	△9,989	△348
その他	1,932	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,712	△90,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△1,880	△100,065
株式の発行による収入	—	680,340
ストックオプションの行使による収入	—	1,349
配当金の支払額	△102,788	△105,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,668	276,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,116	4,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,391	435,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,686	1,292,077
現金及び現金同等物の期末残高	1,292,077	1,727,892

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、「歯科矯正事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	388.23円	507.78円
1株当たり当期純利益	87.96円	76.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	74.40円

- (注) 1. 当社は、2022年6月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度の末日において、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2022年12月23日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	351,840	338,159
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	351,840	338,159
普通株式の期中平均株式数（株）	4,000,000	4,442,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	102,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権（新株予約権の目的となる株式数96,500株）及び第2回新株予約権（新株予約権の目的となる株式数96,500株）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。